

## 事業概略書

事業名	大学・地域協働による重度障害学生の学修支援体制の構築と評価
事業目的	障害者福祉の分野において後進地域であり、ヘルパーが慢性的な人材不足状態にある東北地区で、学生数1,800名規模の公立大学である宮城大学が、地域の人材資源（特別支援学校の退職教員や医療機関を退職して家庭に入った潜在看護師等）を最大限活用して、居住自治体やかかりつけ医との連携による重度障害者への学修支援体制の構築を図り、全国の中小規模の高等教育機関に向けて、持続可能な障害学生支援の1つのモデルを示す。
事業概要	特別支援学校の退職教員や医療機関を退職して家庭に入った潜在看護師等の地域人材を、大学が直接雇用し活用することで、人件費負担を抑えると同時に支援人材の安定的な確保を図り、持続可能な支援の仕組みを構築することを目指した。また、居住自治体、特別支援学校、主治医と連携して正課及び正課外活動に対する支援体制の整備を目指した。学内においては、履修科目の担当教員に対する配慮要請や正課・正課外活動に伴う調整、学内環境の整備、教材の電子化、教職員・学生に対する啓発等を進めた。
事業実施結果及び効果	障害学生の出身校や入院先の医療機関、居住自治体との連携・協働のあり方について提言をまとめることができた。教材手法や教員能力のモデル化については、FDなどの機会において組織的に情報を共有する仕組みづくりが重要であることが明らかになった。また、生活支援が必要な重度障害者に大学進学の道を確保し、中小規模の大学が重度障害学生を持続的に受け入れるためには、制度、仕組み、資源等において様々な制約があることから、大学側の努力だけで解決できない諸問題等もあり、国や障害学生が居住している自治体による公的な助成が必要である旨の提言をまとめることができた。
事業主体	郵便番号：981-3298 所在地：宮城県黒川郡大和町学苑1番地1 法人名：公立大学法人宮城大学 電話番号/E-MAIL：022-377-8211 / gakusei@myu.ac.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。